

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	北日本紡績株式会社
【英訳名】	KITANIHON SPINNING CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 直 山 秀 人
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町201番地1
【電話番号】	(076) 277-7530
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大 杉 幸 正
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町201番地1
【電話番号】	(076) 277-7532
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大 杉 幸 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第 1 四半期 連結累計期間	第90期 第 1 四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日
売上高 (百万円)	130	125	523
経常損失 (百万円)	1	9	23
四半期(当期)純損失 (百万円)	0	8	15
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△11	△47	1
純資産額 (百万円)	1, 099	1, 065	1, 113
総資産額 (百万円)	2, 144	2, 018	2, 074
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	0. 08	0. 68	1. 22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51. 2	52. 8	53. 7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります、市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても9,154千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機の影響や電力供給制約が懸念されております。国内景気は、復興需要に加え個人消費が底堅く、生産及び設備投資も上向いているものの、先行きにつきましては、中国・新興国の景気減速など海外景気の下振れリスクによる影響も懸念されております。

繊維景況は、衣料関係では百貨店の衣料販売が前年比増加となっておりますが、震災による大幅減の反動要因が大きく、回復傾向とは言い難い状況です。高密度織物使いのダウンジャケットなどは生産過多と長引く円高により輸出採算の大幅悪化に加え、海外品の台頭で受注は急減しております。資材関係では、エコカー補助金が復活する中、自動車の増産を背景に堅調な展開となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)・高強度繊維ともに自動車関連資材向けは比較的堅調に推移しましたが、産業用資材向けの落ち込みが大きく、アラミド繊維全体の売上高は、前年同四半期に比べ10,021千円減少し、54,319千円となりました。

一般衣料紡績系では、ユニフォーム用、インテリア用が在庫調整等のため受注は減少しました。その一方で、原着紡績設備は順調に稼働したため、売上高は前年同四半期に比べ、4,668千円増加し70,875千円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、アラミド繊維の受注減少が響き、売上高は125,194千円と前年同四半期に比べ、5,353千円(前年同四半期比4.1%減)となりました。営業損失は9,154千円(前年同四半期は599千円の営業損失)、経常損失は9,023千円(前年同四半期は1,665千円の経常損失)となりました。四半期純損失は8,401千円(前年同四半期は983千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ56,346千円（2.7%）減少し、2,018,478千円になりました。この減少の主な要因は、売掛金及び受取手形が4,405千円、仕掛品が4,693千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が23,337千円、減価償却費の計上等により有形固定資産が6,692千円、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が39,272千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,655千円（0.9%）減少し、952,959千円になりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が11,338千円増加した一方で、短期借入金が9,615千円、約定返済により長期借入金4,020千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47,690千円（4.3%）減少し、1,065,519千円になりました。この減少の主な要因は、保有株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が39,272千円、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が8,401千円減少したことによるものであります。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても9,154千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

① より効率的な生産体制の構築

小ロット生産体制及び原着生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施します。

② 高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外品にシフトを強める定番品にその活路はなく、高機能系の開発・生産が生き残りの基本であります。高強力系・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発をメーカーとともにすすめます。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,656千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自動車関連資材向けは底堅く推移しておりますが、円高による輸出採算の悪化や海外品の台頭により、産業用資材向けの受注が大きく落ち込む等、当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーとともに高機能系の開発に取り組み、収益改善に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	12,911	—	714,000	—	1,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 556, 000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12, 288, 000	12, 288	—
単元未満株式	普通株式 67, 000	—	一単元 (1, 000株) 未満株式
発行済株式総数	12, 911, 000	—	—
総株主の議決権	—	12, 288	—

(注) 当第1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地 1	556, 000	—	556, 000	4. 31
計	—	556, 000	—	556, 000	4. 31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日付けで、太陽A S G有限責任監査法人と合併し、太陽A S G有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,552	85,215
受取手形及び売掛金	49,377	53,782
製品	5,013	3,429
仕掛品	6,691	11,384
原材料及び貯蔵品	5,362	6,131
その他	1,019	6,131
流動資産合計	176,017	166,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	629,125	626,822
機械装置及び運搬具（純額）	101,448	96,806
土地	858,464	858,464
リース資産（純額）	859	767
その他（純額）	1,345	1,690
有形固定資産合計	1,591,243	1,584,551
無形固定資産		
リース資産	960	857
ソフトウェア	738	640
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,507	2,306
投資その他の資産		
投資有価証券	293,578	254,306
その他	11,479	11,240
投資その他の資産合計	305,057	265,546
固定資産合計	1,898,808	1,852,404
資産合計	2,074,825	2,018,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,473	31,811
短期借入金	571,916	562,301
リース債務	819	819
未払法人税等	1,299	493
賞与引当金	3,648	1,998
その他	40,317	37,190
流動負債合計	638,474	634,614
固定負債		
長期借入金	11,660	7,640
リース債務	1,092	887
繰延税金負債	43,339	42,590
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
退職給付引当金	5,315	5,491
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	323,140	318,344
負債合計	961,614	952,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	15,002	6,600
自己株式	△57,336	△57,352
株主資本合計	672,923	664,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,537	△46,809
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	440,286	401,014
純資産合計	1,113,210	1,065,519
負債純資産合計	2,074,825	2,018,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	130,548	125,194
売上原価	102,181	105,493
売上総利益	28,366	19,701
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,977	2,595
役員報酬	3,306	4,028
給料及び手当	9,759	9,245
その他	12,922	12,985
販売費及び一般管理費合計	28,966	28,855
営業損失(△)	△599	△9,154
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	2,667	3,552
不動産賃貸料	620	638
助成金収入	127	—
その他	858	1,072
営業外収益合計	4,277	5,266
営業外費用		
支払利息	4,633	4,317
その他	709	818
営業外費用合計	5,343	5,135
経常損失(△)	△1,665	△9,023
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,665	△9,023
法人税、住民税及び事業税	127	127
法人税等調整額	△809	△748
法人税等合計	△682	△621
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△983	△8,401
四半期純損失(△)	△983	△8,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△983	△8,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,553	△39,272
その他の包括利益合計	△10,553	△39,272
四半期包括利益	△11,536	△47,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,536	△47,674
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても9,154千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	16,484千円	13,696千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0円08銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	983	8,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	983	8,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,356	12,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 栄 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 川 慎 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。